

実体経済の動向

◇ 8月は生産、出荷ともに減少

(生産——8月は3か月ぶりに減少)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、6月(+6.6%)、7月(+0.6%)と増加のあと、8月(速報)は-0.6%と3か月ぶりに小幅ながら減少した。もっとも、3か月移動平均値の前月比では、5月横ばい、6月+0.7%のあと、7月は+2.1%とかなりの増加となり、また原計数の前年同月比も7月+3.4%、8月+3.6%と5月(+0.4%)を底にその伸び率はやや持ち直している。

8月の動きを特殊分類別にみると、生産財(+1.5%)が鉄鋼を中心に前月に引き続き増加し、また非耐久消費財(+0.5%)も小幅増加を示したほかは、各財とも軒並み減少した。なかでも、トラック、鉄道車両を中心とする資本財輸送機械が夏期休暇増もあって大幅反落したのが目だっており、前2か月大幅続伸を示していた耐久消費財(-0.7%)も、エアコンディショナ、乗用車を中心に小幅ながら減少に転じた。そのほかでは、一般

資本財(-1.0%)が風水力機械、圧延機械、コンベア等、また建設資材(-1.4%)はセメント、鉄骨、橋りょう等を中心にそれぞれ減少した。

(出荷——大幅反落)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、前2か月増加(6月+3.1%、7月+1.5%)のあと、8月は-3.3%と大幅な減少を示した(船舶を除くと-3.5%、7月+2.0%)。3か月移動平均値の前月比でみると、6月+0.7%のあと、7月も+0.4%の増加となったが増勢はやや鈍化し、また原計数の前年同月比も+2.7%(前月+4.4%)と再びその伸び率は鈍化、3月以来5か月ぶりに生産の伸びを下回った。

特殊分類別にみると、生産と同様、生産財(+0.2%)および非耐久消費財(+0.7%)が前月に引き続き増加したほかは、各財とも減少となったが、とくに小型・軽四輪トラックを中心とする資本財輸送機械およびエアコンディショナ、卓上扇風機、二輪自動車を中心とする耐久消費財(-8.0%)の大幅反落が目だっており、また一般資本財(-4.8%)も風水力機械、農業用機械、トラクター等を主体にかなりの続落を示した。このほか、建設資材(-2.4%)もセメント、板ガラス、金属製建具

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業指数	221.5	220.2	224.5	221.8	227.7	229.0	—
前期(月)比	2.6	-0.6	2.0	-1.2	6.6	0.6	-0.6
前年同期(月)比	16.9	10.8	8.7	2.9	3.1	3.4	3.6
投資財	3.8	1.6	4.5	-4.3	6.9	-0.4	-2.6
資本財	5.7	2.2	5.5	-5.6	9.0	-1.4	-3.0
同(輸送機械を除く)	7.5	2.7	6.1	-8.8	9.0	-3.0	-1.0
輸送機械	-1.0	2.3	4.4	3.0	9.2	1.5	—
建設資材	-1.0	-0.1	1.3	-0.4	0.4	3.2	-1.4
消費財	1.5	-2.9	1.2	2.3	7.1	1.3	-0.7
耐久消費財	2.0	-3.6	0.8	1.2	8.7	5.5	-0.7
非耐久消費財	1.3	-1.8	2.1	2.4	5.3	-1.8	0.5
生産財	1.6	-0.4	0	-0.8	5.5	1.3	1.5

(注) 1. 通産省調べ、46年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業指数	210.9	209.6	214.5	215.5	218.1	221.4	—
前期(月)比	2.6	-0.6	2.3	0.5	3.1	1.5	-3.3
前年同期(月)比	14.3	8.2	6.0	4.9	3.8	4.4	2.7
投資財	3.1	2.3	2.1	-0.6	-0.2	-0.3	-5.3
資本財	4.5	3.2	4.2	-1.0	-1.3	-0.9	-6.6
同(輸送機械を除く)	7.4	0.3	2.8	-8.2	5.0	-2.4	-4.8
輸送機械	0.2	9.3	2.6	13.4	-10.8	0.7	—
建設資材	-0.5	0.2	-0.3	0.9	2.3	1.9	-2.4
消費財	2.7	-3.4	4.1	3.3	4.0	4.2	-5.8
耐久消費財	2.9	-3.2	2.0	7.8	5.7	7.8	-8.0
非耐久消費財	3.3	-3.2	4.8	0.5	2.5	2.4	0.7
生産財	1.7	-0.6	0.4	-0.2	4.5	0.6	0.2

(注) 1. 通産省調べ、46年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

等を中心に反落したが、これには台風等の天候不順も響いているとみられる。

(製品在庫——4か月ぶりにかなりの増加)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、7月減少(-1.4%)のあと、8月は+1.7%と4月以来4か月ぶりにかなりの増加を示した。もっとも、3か月移動平均値の前月比でみると、6月-1.0%と減少のあと、7月は+0.1%となっており、また原計数の前年同月比でも8月は+13.7%と前年が高水準(前年8月の前々年同月比+21.5%)であったこともあって、その伸び率は前月(+15.3%)に比べさらに鈍化した。

特殊分類別では、家電製品や乗用車を中心とする耐久消費財(-1.7%)が前月に続き減少したほかは、各財とも軒並み増加を示しており、なかでも生産財(+3.1%)が鉄鋼、非鉄、化学肥料、石油製品、紙、繊維を中心に、また一般資本財(+2.6%)がトラクター、農業用機械、工作機械を中心にそれぞれ増加した。

以上の出荷、在庫の動きから、製品在庫率指数は前2か月低下のあと、8月には111.8と前月(106.3)に比べ5.5ポイントの大幅上昇を示し、ほ

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
鉱工業	211.5	233.1	238.1	238.7	238.7	235.4	—
前期(月)末比	6.2	10.2	2.1	0.3	0	-1.4	1.7
前年同期(月)末比	21.6	25.7	27.6	19.3	19.3	15.3	13.7
製品在庫率指数	99.6	108.4	107.0	109.4	109.4	106.3	111.8
投資財	8.3	15.3	9.3	8.7	2.4	-0.1	2.1
資本財	8.8	22.2	11.8	13.9	4.2	-0.8	2.5
同(輸送機械を除く)	13.9	20.6	10.8	12.0	3.6	2.6	2.6
輸送機械	-10.6	26.4	15.6	25.0	9.5	-16.5	—
建設資材	8.0	5.4	5.9	1.3	-1.0	0.8	1.1
消費財	3.9	9.6	-3.2	-3.4	-1.7	-5.1	-0.1
耐久消費財	4.5	0.8	0.1	-10.1	-5.9	-9.4	-1.7
非耐久消費財	1.1	15.8	-3.5	4.2	2.3	-1.6	1.6
生産財	6.9	7.6	5.7	-1.8	0	1.5	3.1

(注) 1. 通産省調べ、46年8月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

ぼ4月(111.7)と同水準となった。もっとも、3か月移動平均でみると、5月111.3、6月109.5、7月109.1とわずかながらも漸落傾向を続けている。

(原材料在庫——1年ぶりに減少)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、7月増加(+1.3%)のあと、8月(速報)は-1.8%と45年8月以来1年ぶりに減少した。

特殊分類別にみると、国産分が7月+1.6%のあと8月は-0.8%と再び減少に転じ、一方輸入分も7月まで5か月連続増加のあと、-3.8%と素原材料(鉄鉱石、鉄くず、原油、コークス用原料炭、綿花)を中心にかなりの減少を示した。また業種別では、紙・パルプ、皮革製品が前月に続

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年	46年		46年		
	12月	3月	6月	6月	7月	8月
在庫指数	173.0	184.9	190.3	190.3	192.8	189.4
前期(月)末比	1.8	6.9	2.9	1.8	1.3	-1.8
国産分	1.1	6.5	-0.1	-0.6	1.6	-0.8
素原材料	3.6	22.2	4.4	-4.8	0.2	-1.8
製品原材料	-0.1	1.8	-1.8	0.1	1.8	-0.6
輸入分	4.6	8.5	8.7	6.8	1.4	-3.8
素原材料	5.1	9.2	9.9	7.4	1.5	-3.9
在庫率指数	85.6	91.1	95.1	95.1	95.0	92.2
国産分	81.1	86.1	87.4	87.4	87.6	85.6
素原材料	92.7	116.5	123.2	123.2	123.4	120.0
製品原材料	81.0	81.8	81.7	81.7	81.8	80.1
輸入分	98.5	105.5	114.7	114.7	113.9	110.5
素原材料	98.0	105.4	115.7	115.7	115.0	111.4

(注) 通産省調べ、46年8月は速報。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年	46年		46年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
総合指数	184.3	187.4	188.4	193.3	188.4	186.1
前期(月)末比	3.9	1.7	0.5	0.1	-2.5	-1.2
素原材料	12.0	3.8	1.2	-3.9	-4.8	6.5
製品	3.2	1.9	0.5	-0.2	-2.4	-1.7

(注) 通産省調べ、46年7月は速報。

き減少し、鉄鋼、化学、石油、繊維、窯業・土石、船舶等も反落した。

この間、原材料在庫率は、消費が引き続き増加したことから、8月には92.2と前月(95.0)比2.8ポイントの低下となった。

(販売業者在庫—引き続き減少)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、6月に45年7月以来11ヵ月ぶりに減少(-2.5%)を示したあと、7月(速報)も-1.2%と引き続き低下した。品目別にみると、繊維原料、洋紙、非鉄、生ゴム等が増加したが、反面、機械器具が家電製品および自動車を中心に続落したのをはじめ、鋼材、石油製品、石炭も前月に続き減少を示した。

(設備投資—低調持続)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、7月減少(-2.4%)のあと、8月も-4.8%とかなりの減少を示した(原計数の前年同月比-7.2%)。品目別には、圧縮機、送風機等風水力機械、トラクター、普通鋼鋼管、農業用機械、機械プレス等の減少幅が大きい。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加(6月+39.2%、7月+9.0%)のあと、8月は-14.9%と減少した。これは電力の反動減を中心とする非製造業の落込み(-20.1%、7月+80.8%)によるところが大きい

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	45年	46年		46年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	6月	7月	8月
民需	2,421	2,718	2,307	2,795	2,625	3,039
	(-9.3)	(+12.3)	(-15.1)	(+37.2)	(-6.1)	(+15.8)
同(船舶を除く)	1,934	2,356	1,830	2,243	2,446	2,082
	(-18.4)	(+21.8)	(-22.3)	(+39.2)	(+9.0)	(-14.9)
製造業	1,087	1,110	1,105	1,454	961	883
	(-19.1)	(+2.2)	(-0.5)	(+64.8)	(-33.9)	(-8.1)
非製造業	1,388	1,578	1,203	1,350	1,661	2,154
	(+5.6)	(+13.7)	(-23.8)	(+17.1)	(+23.0)	(+29.7)
同(船舶を除く)	867	1,267	750	824	1,489	1,190
	(-15.5)	(+46.0)	(-40.8)	(+10.9)	(+80.8)	(-20.1)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

が、製造業も石油精製、機械、自動車等を中心に前月に続き減少した(-8.1%、7月-33.9%)。この間、受注残高(船舶を除く、季節調整済み)は、5月、6月と微増のあと、7月も+3.5%と3ヵ月連続の増加を示した(前年同月比+11.5%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、7月に落ち込んだ(-6.9%)反動もあって8月(速報)には+19.8%とかなりの増加を示した(原計数の前年同月比では7月-4.8%、8月+16.7%)。なお、官公需分は7月大幅増加(+13.3%)のあと、8月は-7.8%と反落した(原計数の前年同月比+17.9%)。

◇商品市況は総じて軟弱商状

9月にはいつてからの商品市況をみると、洋紙、木材等一部に強含みのものもみられたが、為替相場変動幅の制限停止措置以降、輸出商談のかんりの部分が中断状態となったこともあって、商社・ユーザーが輸出減少懸念や先行き見通し難から模様ながめに終始したため、条鋼類、くず鉄、そ毛糸が続落したのをはじめ、鋼板類、合織、綿糸、基礎薬品、石油製品等も軟弱地合いを続けた。

最近の需給動向をみると、輸出減少懸念が強い(合織、弱電)うえ、民需も秋需期入りにもかかわらず総体に停滞傾向を改めず(鉄鋼、非鉄、化学製品、石油製品等)、官公需にもこれまでのところ期待されたほどの盛り上がりはみられないようである。このため、メーカーが生産を抑制しているにもかかわらず、在庫が増加し(銅、棒鋼)、ひところ薄れていた在庫過剰感が再び生じているものも見受けられる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……為替相場変動幅の制限停止措置以降軟弱地合いを続けていたが、月後半に至り商社、ユーザーが需要の先行き減少懸念から買い控え態度を強めたうえ、特約店などの末端流通段階でもひところ多少現われはじめていた在庫補充の動きが消滅したこともあって、棒鋼、形鋼、厚板、くず

鉄が続落するなど、総じて下げ足を速めた。

繊維……8月央以来全面安商状を呈していた繊維市況は、9月後半に至りスフ糸、人絹糸、生糸等一部では安値訂正の動きがみられたものの、綿糸、そ毛糸が引き続き軟調に推移したほか、合繊も弱含みに転じ、総体に軟調を持続した。

非鉄金属……銅、鉛が一段と軟化したのをはじめ、月前半小反発を示したさすが再び弱含みとなり、7月来強含み傾向を続けていた亜鉛も保含いとなった。これは、海外相場の続落に加え、国内の扱い筋が買い控え・売り急ぎの姿勢を強めていることによるものである。

石油製品……灯油は、需要期にはまだ間があるうえ、工業用、業務用需要が伸び悩んでおり、また、重油も、電力用需要が低迷しているため弱含みを続けた。

セメント……出荷は上旬中台風など天候不順の影響もあって不振を続けたが、その後、官公需の漸増や一部ユーザー筋の買い進みから回復傾向を

たどり、市況は保含いを続けた。

木材……秋需期にもかかわらず、荷動きは低調であるが、米国港湾ストなどを映じて入荷が減少傾向にあるため、相場は小じっかりで推移した。

化学品……合成樹脂は、メーカーの大幅減産や大手商社の在庫買上げなどの市況対策が効果を上げたこともあって、おおむね底堅い動きを示した。

一方、基礎薬品類については、秋需の盛り上がりかほとんどみられないうえ、塩素、塩酸、硫酸等では減産の強化にも限度があるため、総じて弱含みとなった。

紙……上質紙は建値引上げが末端にまで浸透、アート・コート紙も減産効果により強保含いとなったが、板紙は、弱電、陶磁器、ガラス器等の業界からの買付けが手控えられていることから、やや弱含みとなった。

砂糖……菓子メーカーが、菓子の輸入自由化後の販売量減少を懸念して仕入れを抑制しているこ

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)					
		44年度 平均	45年度 平均	46年			46年9月		
				7月	8月	9月	上旬	中旬	下旬
総平均	100.0	+ 3.2	+ 2.4	+ 0.1	+ 0.2	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.3
食料品	15.7	+ 4.2	+ 2.4	+ 0.2	+ 1.1	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.2	- 0.6
繊維品	10.7	+ 0.4	+ 5.2	- 0.4	- 0.5	- 1.3	- 0.3	- 0.4	- 0.4
鉄鋼	9.7	+ 11.3	+ 2.2	+ 0.3	+ 0.5	- 1.8	- 1.1	- 0.5	- 0.8
非鉄金属	4.4	+ 18.2	+ 7.6	+ 1.1	- 1.5	- 3.4	- 0.9	- 1.0	- 1.7
金属製品	3.8	+ 3.0	+ 4.2	+ 0.2	保合	- 0.1	保合	- 0.3	保合
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	保合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1
石油・石炭・同製品	5.6	- 1.5	+ 4.5	+ 0.2	保合	- 0.1	+ 0.4	+ 0.2	- 0.8
木材・同製品	6.2	+ 3.0	+ 3.4	- 0.5	+ 1.5	+ 1.4	+ 0.8	+ 0.1	+ 0.3
窯業製品	3.0	+ 2.3	+ 4.8	保合	- 0.1	- 0.2	- 0.1	保合	- 0.2
化学品	7.6	- 0.4	+ 0.5	- 0.2	- 0.2	保合	+ 0.1	保合	- 0.1
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 3.7	+ 6.7	- 0.2	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.1	保合	+ 0.3
雑品目	7.9	+ 2.7	+ 3.4	- 0.3	- 0.1	- 0.2	+ 0.1	- 0.2	保合
工業製品	82.0	+ 3.0	+ 3.0	保合	+ 0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.2
大企業性	59.6	+ 2.3	+ 1.5	+ 0.1	保合	- 0.4			
中小企業性	21.0	+ 4.4	+ 6.5	- 0.2	+ 0.4	+ 0.2			
非工業製品	18.0	+ 4.1	- 0.1	+ 0.3	+ 0.4	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.9

(注) 本行調べ。

となどから、需要は不ぞえであるが、仕手筋の買い出動や精糖業者の生産調整奏功により強含みを続けた。

(卸売物価——8月続騰のあと9月は反落)

卸売物価は、7月前月比+0.1%、8月+0.2%と続騰したあと、9月は-0.3%(前年同月比-0.8%)と反落した。8月は、繊維品、化学品、非鉄金属が下落したものの、米国港湾ストによる入荷減から木材・同製品が反発したうえ、食料品、鉄鋼も値上がりした。産業別では、工業製品が前月比+0.1%と微騰し、非工業製品も前月比+0.4%と続騰した。

9月は、食料品、木材・同製品が続騰したが、鉄鋼が反落し、非鉄金属、繊維品も続落した。産業別では、工業製品、非工業製品ともそれぞれ前月比-0.3%、-0.2%と反落した(なお、当月の下落には、外国為替相場の円高化による重油、非鉄金属、羊毛等の値下がりがかなり寄与している)。

(工業製品生産者物価——保合い)

8月の工業製品生産者物価は、前月比保合いとなった。これは、繊維二次製品、木材・同製品、食料品が値上がりしたものの、糸、織物、非鉄金属、機械が下落したためである。

(消費者物価——9月は急騰)

8月の全国消費者物価指数は、総合で前月比+0.3%と続騰した(前年同月比+6.8%)。これは、主として野菜、生鮮魚介の上昇を映じて食料品が前月比+1.1%と上昇したことによるものである(季節商品を除く総合、前月比+0.1%、前年同月比+7.0%)。

9月の東京消費者物価指数(速報)は、前月比+5.9%と月間上昇率としては24年1月以来の急騰を示した(前年同月比+10.3%)。これは、低温、長雨などの異常気象による野菜(前月比+116.6%)、くだもの(同+37.5%)の高騰のほか生鮮魚介(同+21.7%)の大幅上昇など食料品(同+11.4%)の値上がりが大きかったのが主因であるが、被服、住居、雑費も値上がりしたため、季節商品

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		44年度 平均	45年度 平均	46年		
				6月	7月	8月
総 平 均	100.0	+2.4	+2.5	-0.3	+0.1	保合
食 料 品	12.6	+2.4	+4.3	-0.2	+0.2	+0.5
天然および化学繊維	3.0	-1.1	+6.7	+0.9	-1.4	-1.8
合 成 繊 維	1.4	-3.1	-6.8	-0.3	-0.8	-0.7
織 物	2.8	+1.3	+1.5	保合	-0.3	-1.8
繊 維 二 次 製 品	3.2	+3.4	+7.4	+0.1	-0.2	+1.5
普 通 鋼 鋼 材	7.2	+10.2	+0.8	-1.5	+0.6	+0.3
特殊鋼鋼材その他	2.5	+3.0	+5.5	+0.1	+0.1	+0.1
非 鉄 金 属	4.4	+16.5	-6.5	-3.8	+2.0	-1.2
金 属 製 品	4.6	+2.2	+3.1	-0.1	+0.1	-0.2
一 般 機 械	10.4	+1.6	+3.3	+0.4	+0.2	-0.1
輸 送 機 械	8.3	-1.2	+0.2	保合	保合	-0.1
電 気 機 械 器 具	9.1	+0.1	+1.1	-0.3	保合	-0.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	-1.6	+4.6	+0.1	-0.1	+0.1
木 材 ・ 同 製 品	5.0	+3.5	+6.3	-1.1	-0.4	+0.8
窯 業 製 品	3.4	+1.4	+2.9	保合	保合	+0.1
化 学 品	7.8	-1.0	-0.2	+0.1	-0.1	+0.1
紙 ・ パ ル プ ・ 同 製 品	4.5	+2.9	+6.0	-0.4	+0.3	保合
雑 品 目	6.1	+2.7	+3.2	+0.1	+0.2	+0.1

(注) 本行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近の 前年 同月 比	
		44年度 平均	45年度 平均	46年				
				7月	8月	9月		
消 費 者 物 価	総 合	100.0	+6.6	+6.9	+0.8	-0.7	+5.9	+10.3
	(季節商品 を除く)	91.4	+5.6	+6.3	+0.2	-0.1	+1.7	+7.8
	食 料	40.9	+8.1	+7.4	+1.4	-0.9	+11.4	+14.3
	住 居	10.7	+3.0	+5.5	+1.2	+0.2	+0.1	+7.1
	光 熱	4.5	+0.3	+1.1	保合	保合	保合	+2.8
	被 服 雑 費	13.0 31.0	+7.2 +6.3	+11.0 +5.7	+0.4 +0.1	-3.6 +0.2	+9.2 +0.2	+7.2 +8.3
物 価	全 国 総 合	100.0	+6.4	+7.3	+0.5	+0.3		+6.8
	(季節商品 を除く)	91.4	+5.2	+6.3	+0.1	+0.1		+7.0
	上 都 市 以 下 5 万 人 口	100.0	+6.6	+7.4	+0.5	+0.4		+6.9
輸 入 物 価	(季節商品 を除く)	91.3	+5.3	+6.4	+0.1	+0.1		+7.2
	輸 出		+4.0	+3.5	+0.2	保合		+1.0
	輸 入 交 換 率		+3.8	+2.4	+0.5	-0.1		+2.6
輸 入 物 価		+0.2	+1.1	-0.3	+0.1		-1.7	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 46年9月は速報。

を除く総合でも前月比 +1.7%の上昇となった(前年同月比 +7.8%)。

(輸出物価—輸出物価は保合い、輸入物価は下落)

昨年12月以来続騰してきた輸出物価は、8月には前月比保合い(船舶を除くと -0.2%)となった。これは、機械器具、繊維品、食料品が続騰したのに対し、化学製品、雑品目が下落したことによる。

一方、8月の輸入物価は前月比 -0.1%と3か月ぶりに反落した。これは、金属、食料品、鉱物性燃料が下落したためである。この間、繊維品、機械器具は上昇した。

◇国際収支は輸出代金前受けの著増から異例の黒字

8月の国際収支は総合で3,304百万ドルに上る異例の大幅黒字を記録した。これは、主として、貿易収支が既往最大の黒字(866百万ドル、前月788百万ドル)を示したうえ、米国の経済緊急対策発表を契機に輸出前受け金の流入が著増して短期資本収支および誤差脱漏が大幅受超(それぞれ582百万ドル、1,976百万ドル)となったためである。なお、このほか、对外投资収益の回収を急ぐ動きがみられたことなどから貿易外収支の赤字が著減した(31百万ドル、前月164百万ドル)ことも注目される。

貿易収支は、季節調整後も、輸出が増加した一方、輸入がかなりの減少を示したため記録的な黒字(809百万ドル、前月663百万ドル)となった。

長期資本収支は、本行の米国輸出入銀行受益証書の購入、韓国外換銀行に対するバンク・ローン供与などにより本邦資本の流出が増高したものの、外国資本も外人株式投

国際収支

(単位・百万ドル)

	45年			46年		45年 8月
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7月	8月	
経常収支	943	450	1,282	613	820	185
貿易収支	1,434	1,071	1,777	788	866	331
輸出	5,408	4,932	5,758	2,116	2,053	1,563
輸入	3,974	3,861	3,981	1,328	1,187	1,232
貿易外収支	△ 440	△ 541	△ 440	△ 164	△ 31	△ 126
移転収支	△ 51	△ 80	△ 55	△ 11	△ 15	△ 20
長期資本収支	△ 375	△ 194	△ 142	△ 181	△ 74	△ 82
本邦資本	△ 534	△ 649	△ 473	△ 176	△ 190	△ 117
外国資本	159	455	615	5	116	35
基礎的収支	568 (245)	256 (741)	1,424 (1,502)	432 (307)	746 (689)	103 (21)
短期資本収支	146	131	291	10	582	74
誤差脱漏	3	222	573	53	1,976	1
総合収支	717	609	2,288	495	3,304	178
金融勘定 外貨準備 増 その他	717 843	609 *1,059	2,288 2,141	495 328	3,304 4,587	178 19
外貨準備高	4,399	5,458	7,599	7,927	12,514	3,527
為銀対外 ポジション	1,060	866	1,162	1,337	253	825

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
4. *印はSDR配分額128百万ドルを含む。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 収支	輸出	輸入	信用状	認証	承認
45年 10~12月	1,670 (+ 4.6)	1,300 (- 0.2)	370	1,702 (+ 4.9)	1,638 (- 0.4)	1,393 (+ 6.2)	1,794 (+ 4.9)	1,526 (- 2.3)
46年1~3月	1,823 (+ 9.1)	1,304 (+ 0.3)	519	1,867 (+ 9.7)	1,630 (- 0.5)	1,514 (+ 8.7)	1,941 (+ 8.2)	1,562 (+ 2.4)
4~6月	1,938 (+ 6.3)	1,319 (+ 1.2)	619	1,985 (+ 6.3)	1,652 (+ 1.4)	1,713 (+ 13.1)	2,127 (+ 9.6)	1,550 (- 0.8)
46年 5月	1,967 (+ 5.9)	1,279 (- 3.3)	688	2,020 (+ 7.2)	1,583 (- 7.7)	1,667 (- 2.9)	2,155 (+ 5.5)	1,490 (+ 2.1)
6月	1,989 (+ 1.1)	1,357 (+ 6.1)	632	2,051 (+ 1.5)	1,658 (+ 4.7)	1,755 (+ 5.3)	2,184 (+ 1.3)	1,702 (+ 14.3)
7月	1,982 (- 0.4)	1,319 (- 2.8)	663	1,998 (- 2.6)	1,682 (+ 1.5)	1,753 (- 0.1)	2,157 (- 1.2)	1,503 (- 11.7)
8月	2,019 (+ 1.9)	1,210 (- 8.3)	809	2,044 (+ 2.3)	1,530 (- 9.1)	1,633 (- 6.8)	2,125 (- 1.5)	1,382 (- 8.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

資の流入増、外債(横浜市のマルク債)の発行により流入超となったことから、差し引き74百万ドルの払超と赤字幅が前月(181百万ドル)比半減した。

金融勘定では、為替銀行の対外短期資産負債バランスが大幅に悪化した一方、外貨準備は4,587百万ドル増加し、月末残高は12,514百万ドルとなった。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月	
	食料品	165 (+28)	146 (+17)	152 (-5)	67 (+8)	68 (-1)
魚介類	99 (+20)	72 (+22)	73 (+13)	33 (+17)	38 (+17)	
繊維製品	712 (+8)	558 (+13)	714 (+23)	242 (+13)	244 (+20)	
綿織物	55 (-9)	38 (-5)	49 (+7)	17 (0)	17 (+11)	
合繊織物	192 (+16)	150 (+23)	191 (+30)	60 (+9)	62 (+14)	
化学製品	347 (+15)	342 (+19)	372 (+26)	127 (+27)	131 (+39)	
非金属鉱物製品	97 (-8)	82 (-4)	96 (+2)	36 (+13)	35 (+11)	
金属製品	1,039 (+19)	963 (+18)	1,159 (+23)	419 (+30)	405 (+23)	
鉄鋼	776 (+19)	745 (+18)	905 (+31)	326 (+35)	312 (+31)	
機械機器	2,632 (+28)	2,504 (+30)	2,788 (+32)	1,060 (+33)	973 (+40)	
(船舶を除く)	2,211 (+29)	2,014 (+31)	2,401 (+34)	896 (+36)	863 (+35)	
テレビ	108 (+8)	98 (+39)	126 (+44)	50 (+30)	56 (+41)	
ラジオ	194 (+11)	153 (+13)	182 (+8)	73 (+19)	75 (+18)	
自動車	410 (+54)	438 (+66)	557 (+83)	222 (+85)	188 (+66)	
船舶	421 (+22)	489 (+25)	386 (+22)	164 (+20)	110 (+98)	
光学機器	136 (+10)	117 (+12)	141 (+14)	52 (+11)	49 (+17)	
その他	512 (+15)	464 (+22)	585 (+22)	217 (+17)	222 (+28)	
合計	5,503 (+20)	5,060 (+23)	5,866 (+26)	2,168 (+27)	2,078 (+30)	
(船舶を除く)	5,082 (+20)	4,570 (+23)	5,479 (+26)	2,004 (+27)	1,968 (+28)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

8月の輸出(通関ベース)は、季節調整後の前月比で+2.3%(前月-2.6%)となり、前年同月比でも30%の高い伸びを示した。品目別にみると、食料品、衣類、陶磁器等は伸び悩んだが、その他は全般に相当の増勢を示し、なかでも合繊糸、テレビ、自動車、オートバイ、鉄鋼等は引き続き前年水準を3割以上上回った。地域別には、米国向け

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月	
	食料品	720 (+23)	705 (+22)	689 (+14)	225 (+3)	202 (-4)
小麦	79 (+5)	90 (+10)	80 (+21)	23 (-28)	14 (-51)	
とうもろこし	78 (+8)	65 (-12)	58 (-25)	20 (-8)	20 (+5)	
砂糖	86 (+55)	93 (+60)	89 (+42)	21 (-8)	23 (-16)	
原燃料	2,821 (+22)	2,775 (+15)	2,876 (+9)	971 (+5)	831 (-3)	
羊毛	68 (-22)	66 (-32)	74 (-21)	24 (-28)	25 (-15)	
綿花	119 (+15)	134 (+21)	145 (+11)	49 (+25)	34 (0)	
鉄鉱石	327 (+28)	317 (+19)	354 (+16)	117 (+19)	100 (+7)	
鉄鋼くず	64 (-8)	43 (-34)	31 (-69)	14 (-67)	5 (-86)	
非鉄金属鉱	265 (+21)	246 (-4)	266 (-3)	90 (+4)	82 (-15)	
大豆	104 (+34)	109 (+24)	93 (+7)	31 (+14)	31 (+16)	
木材	430 (+25)	387 (+15)	382 (-1)	125 (-16)	91 (-31)	
石炭	297 (+61)	272 (+45)	264 (+6)	103 (+8)	63 (-29)	
原油	618 (+15)	679 (+25)	756 (+42)	264 (+42)	257 (+55)	
化学製品	257 (+22)	247 (+3)	247 (-3)	81 (-4)	73 (-12)	
機械機器	592 (+38)	644 (+15)	660 (+12)	187 (-1)	182 (-2)	
鉄鋼	44 (-33)	40 (-51)	24 (-68)	7 (-72)	10 (-65)	
非鉄金属	206 (-19)	163 (-38)	189 (-20)	62 (-31)	66 (-14)	
その他	329 (+27)	293 (+13)	316 (+12)	135 (+20)	120 (+5)	
合計	4,968 (+21)	4,867 (+11)	5,001 (+7)	1,668 (+1)	1,484 (-5)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

が東海岸の港湾ストライキを見越した積み急ぎもあってかなり増加したほか、東南アジア向け、カナダ向けなども堅調を続けた。反面、西欧向け、共産圏向けはこのところ増勢鈍化ぎみとなっている。

輸出信用状接受額(季節調整済み)は、8月に自動車の一時的な落込みなどから前月比6.8%の減少となったあと、9月は+0.2%とほぼ横ばいとどまった。これは為替相場変動幅の制限停止の影響(代金の前払いが行なわれ、信用状開設が不要になったとか、目下契約条件の改訂交渉進行中であるといった事情)によるとみられる。

8月の輸入(通関ベース)は、季節調整後の前月比で-9.1%と著減し、前年同月比でも-5%となった。これは国内経済活動の停滞を映じたものであるが、このほか米国西海岸における港湾ストライキも影響しているようである。商品別にみると、原油、魚介等が相当の増勢を示しているが、そのほかでは鉄鉱石、大豆等を除くほとんどの品目が前年水準を下回っており、とくに小麦、木材等は上記港湾ストライキの関係もあって著減(前年同月比でそれぞれ-51%、-31%)した。

8月の輸入承認額は、季節調整後の前月比でも前年同月比でもそれぞれ-8.1%、-9%(7月もそれぞれ-11.7%、-5%)と繊維・鉄鋼原料、機械を中心に顕著な減勢を続けた。

8月の輸入素原材料在庫(季節調整済み)は、輸入減を映じて前月比-3.9%と6か月ぶりに減少した。このため、同消費も前2か月増加の反動もあって0.9%減少したものの、在庫率は111.4(前月115.0、40年=100)と低下した。もっともこの水準はなお適正水準を相当上回っているとみられる。

◇労働力需給は引き続き引きゆるみ傾向

(労働力需給——8月の求人倍率は低下)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、4~6月(前期比-6.1%)、7月(前月比-0.9%)と減少のあと、8月は前月比+3.1%と増加を示した。一方、新規求職(季節調整済み)も、

8月には前月減少の反動もあって前月比+9.0%の大幅増加となった。この間、一般有効求人倍率(季節調整済み)は繰越し求人数が少ないこともあって、8月には1.08倍と引き続き低下、ほぼ43年4~6月ごろの水準となり、労働力需給は引きゆるみ傾向を続けた。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7月微増(前月比+0.1%)のあと8月も前月比+0.3%の増加を示した。これは非製造業の建設、金融保険業などの根強い増勢が主因であるが、製造業も8月には前月比+0.3%と昨年8月以来の伸びを示

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就職		求人倍率	
	季節調整済み(月)比	前期(月)比	季節調整済み(月)比	前期(月)比	季節調整済み(月)比	前期(月)比	季節調整済み	前期
45年								
4~6月	8.9	-1.9	0.9	1.2	0.9	-2.1	1.4	1.43
7~9月	1.3	-2.4	2.1	1.0	1.5	0.4	1.5	1.40
10~12月	-5.3	-0.5	4.6	2.3	0.0	0.4	1.5	1.35
46年								
1~3月	-10.1	-5.6	9.4	5.4	-2.1	-0.6	1.1	1.23
4~6月	-13.5	-6.1	7.6	-1.6	-2.3	-2.5	1.1	1.14
46年								
5月	-16.1	-5.2	4.9	-5.7	-3.3	-1.3	1.2	1.15
6月	-14.8	2.7	8.3	6.6	-3.3	0.0	1.1	1.09
7月	-11.4	-0.9	4.0	-5.4	4.3	-3.3	1.0	1.10
8月	-8.9	3.1	11.2	9.0	1.7	8.8	1.1	1.08

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。
3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	総実労働時間		所定外労働時間		季節調整済み(月)比
		季節調整済み(月)比	前期(月)比	季節調整済み(月)比	前期(月)比	
45年						
4~6月	2.8	0.6	-0.4	0.1	-2.7	-3.0
7~9月	2.9	0.8	-1.0	-0.7	-3.1	-0.6
10~12月	3.0	0.8	-1.5	-0.6	-6.5	-3.4
46年						
1~3月	2.1	-0.1	-0.2	1.1	-9.3	-5.7
4~6月	1.1	-0.3	-2.1	-2.0	-13.1	-4.0
46年						
5月	1.1	0.0	-3.5	-3.1	-13.9	-3.8
6月	0.9	0.1	-2.4	1.5	-13.4	0.8
7月	0.8	0.1	-0.8	1.5	-12.6	1.2
8月	0.7	0.3	-1.3	-0.9	-10.7	1.5

(注) 労働省調べ。

した。また、常用労働者1人当たり所定外労働時間(全産業、季節調整済み)も6月(前月比+0.8%)、7月(同+1.2%)、8月(同+1.5%)と3ヵ月連続の増加となった。

なお、8月央の米国の緊急経済対策発表後、一部企業で来春学卒者を中心に求人削減ないし中止の動きがみられ、企業の雇用態度は慎重化しているようにかがわれる。来春学卒者の求人取消し状況を見ると、大手の電機、機械、鉄鋼メーカーを中心に、取消し人数は9月末現在51千人に達している。ただ、このような求人取消しも求人数全体の1%程度にしか当たらないため、全体として、新規学卒者について大幅な求人超過の基調は変わらないものとみられる。

(賃金—引き続き伸び悩み)

名目賃金(全産業)は、4～6月(前年同期比+15.2%)に引き続き7月も+15.1%と伸び悩みを示したあと、8月は夏季ボーナスの支払ずれ込みや時間外手当の増加もあって前年同月比+15.7%とやや持ち直したが、依然として1～3月(前年同期比+16.7%)を下回る伸びにとどまっている。

なお、夏季ボーナスの妥結結果(日経連調査)をみると、1人当たり妥結額平均(157,447円)は前年比+14.9%と45年(+23.3%)に比べ大幅鈍化を示した。

一方、労働生産性(全産業)は、6月(前年同月比+5.7%)、7月(同+4.6%)と、ストの影響があった5月(同+3.9%)を上回ったものの、産出量の伸びが一段と鈍化しているため1～3月の伸び

(前年同期比+7.8%)をかなり下回り、前年比伸び率では、40年4～6月(同+4.4%)ごろの水準となっている。

賃 金

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前期(月)比	うち		実質賃金
			定期分	季節調整済み前期(月)比	
45年 4～6月	17.8	5.5	16.4	4.7	9.6
7～9月	17.1	4.5	17.1	4.3	10.1
10～12月	17.7	3.5	16.7	2.9	8.5
46年 1～3月	16.7	2.9	16.2	3.5	9.5
4～6月	15.2	3.1	14.0	2.5	8.0
46年 5月	12.1	-1.1	13.3	0.2	5.1
6月	17.2	6.8	13.6	1.8	9.4
7月	15.1	-0.7	14.2	2.2	7.5
8月	15.7	2.3	14.7	1.5	8.3

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量		産出量		(参考)賃金	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造工業	総合	製造工業
45年 4～6月	15.0	15.1	3.0	2.8	18.6	17.8	17.4	17.4	17.4
7～9月	14.8	14.8	3.0	1.1	17.0	17.1	19.1	17.1	19.1
10～12月	10.3	10.3	-0.3	-0.5	11.0	17.7	17.7	17.7	17.7
46年 1～3月	7.8	7.7	1.7	0.6	9.0	16.7	17.0	16.7	17.0
4～6月	5.6	5.5	1.0	-3.3	2.9	15.2	14.2	15.2	14.2
46年 4月	7.2	7.2	-0.2	-3.2	5.3	14.9	13.7	14.9	13.7
5月	3.9	3.9	-1.4	-3.6	0.4	12.1	10.9	12.1	10.9
6月	5.7	5.5	2.6	-2.9	3.1	17.2	16.6	17.2	16.6
7月	4.6	4.5	0.7	-1.4	3.3	15.1	14.9	15.1	14.9

(注) 生産性本部調べ。